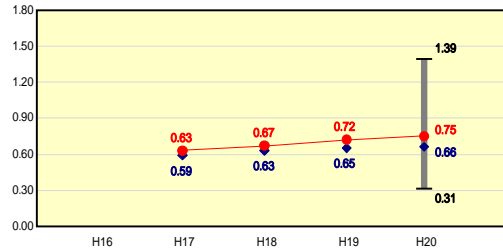


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 財政力

財政力指数 [0.75]

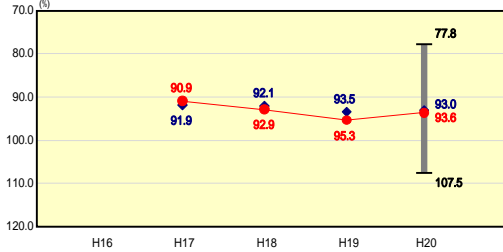


● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 32/129  
全国市町村平均 0.66  
福井県市町村平均 0.65

## 財政構造の弾力性

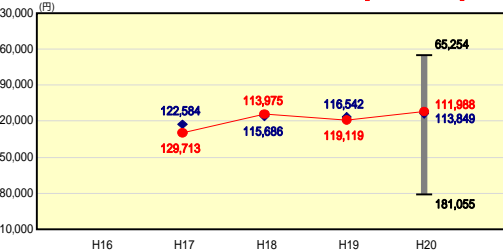
経常収支比率 [93.6%]



類似団体内順位 68/129  
全国市町村平均 91.8  
福井県市町村平均 90.7

## 人件費・物件費等の状況

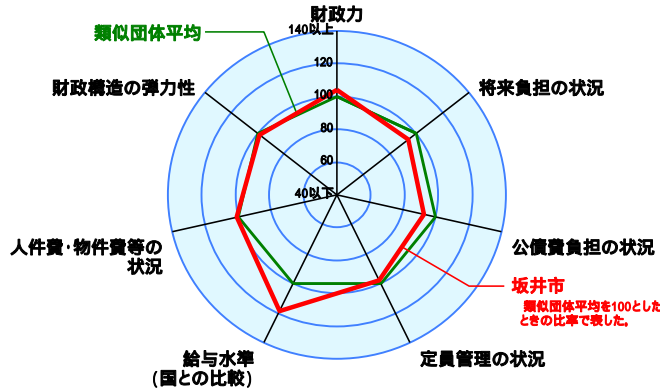
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [111,988円]



類似団体内順位 65/129  
全国市町村平均 114,142  
福井県市町村平均 125,615

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

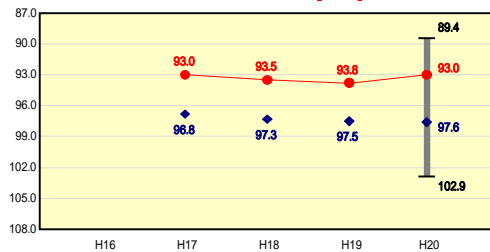
人面	93,687	人(H21.3.31現在)
口積	209.91	k m <sup>2</sup>
標準財政規模	21,037,735	千円
歳入総額	33,315,919	千円
歳出総額	32,457,621	千円
実質収支	749,060	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

## 給与水準 (国との比較)

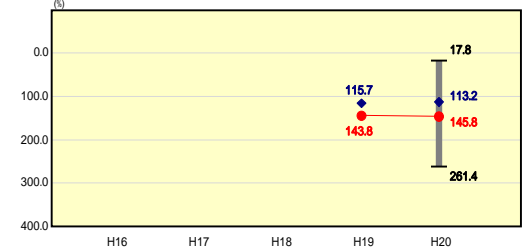
ラスバイレス指数 [93.0]



類似団体内順位 10/129  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6

## 将来負担の状況

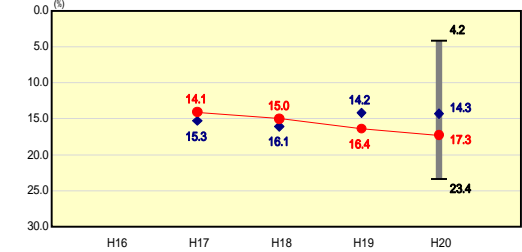
将来負担比率 [145.8%]



類似団体内順位 88/129  
全国市町村平均 100.9  
福井県市町村平均 100.7

## 公債費負担の状況

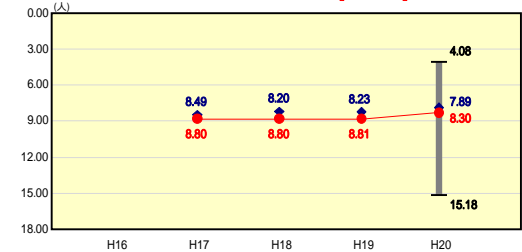
実質公債費比率 [17.3%]



類似団体内順位 99/129  
全国市町村平均 11.8  
福井県市町村平均 12.7

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.30人]



類似団体内順位 77/129  
全国市町村平均 7.46  
福井県市町村平均 8.79

### 分析欄

平成18年3月20日に、旧三国町、旧丸岡町、旧春江町、旧坂井町が合併し、坂井市となった。

#### 財政力指数

財政力指数は前年度比0.03ポイント増の0.75となり、類似団体の平均値より0.09ポイント高くなっている。これは、平成18年3月20日に合併して坂井市となったことにより、財政基盤の強化が図られたことを示している。しかしながら、景気の後退に伴う収支の落ち込みが見込まれるため、市税の適正な課税と徴収強化などによる収支の確保に努めるとともに、事務事業の見直しなどによる歳出削減及び計画的な定員管理に基づく職員数の削減などによる人件費の削減に取り組むことにより、引き続き、財政基盤の強化に努める。

#### 経常収支比率

経常収支比率は前年度比1.7ポイント減の93.6%となったが、類似団体の平均値より0.6ポイント高くなっている。平成20年度の比率が減少した要因は、歳入の面では大規模工場、個人住宅の建設が順調に推移したことによる収支の増加によるものであり、歳出の面では計画的な定員管理に基づく職員数の削減などによる人件費の削減及び下水道事業に対する補助金の抑制を図ったことなどによるものである。今後は景気の後退に伴う収支の落ち込みが見込まれるなど状況は大変厳しいが、引き続き、積極的な収支の確保に取り組むとともに、義務的経費の削減を図ることにより、現在の経常収支比率を上回らないように努める。

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額

人口1人当たりの人件費・物件費等の決算額は、前年度比7,131円減の111,988円となり、類似団体の平均値より1,861円低くなっている。平成20年度の決算額が減少した要因は、職員数の削減などによる人件費の削減及び統合型GIS整備事業が平成19年度に完了したことなどによる物件費の減少によるものである。なお、類似団体と比較して人口1人当たりの人件費・物件費等の決算額は低くなっているが、一部事務組合などに係る人件費・物件費等に係る負担金などの費用を加味すると、人口1人当たりの人件費・物件費等の決算額は大幅に増加することとなる。また、合併前から旧4町で所有している庁舎、図書館などの類似施設が多数存在しているため、その維持管理に係る人件費・物件費等に多額の費用を要していることが考えられるため、引き続き、計画的な職員数の削減などによる人件費・物件費等の削減に努めるとともに、今後、保育所民営化、幼保一元化等をはじめとして、多数存在している類似施設の統廃合による合理化、効率化に関する検討を行う。

#### ラスバイレス指数

ラスバイレス指数は、類似団体の平均値を4.6ポイント下回る93.0ポイントであり、全国的にも低い水準となっているが、引き続き、国に準じた適正な給与体系を維持することに努める。

#### 将来負担比率

将来負担比率は前年度比2.0ポイント増の145.8%となり、類似団体の平均値より32.6ポイント高くなっている。平成20年度の比率が上昇した要因は、退職者数の増加に伴い退職手当負担見込額が増加したこと及び公営企業債に係る

元利償還に充当するための普通会計等からの繰入見込額が増加したことによるものである。これまでも公的資金補償金免除繰上償還の実施や地方債借入額を元金償還額以内に縮減するなど地方債残高の削減に取り組んでいるが、引き続き、限られた財源を普通建設事業の必要性及び優先順位などを十分精査したうえで重点的に配分することにより、地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制し、財政の健全化に努める。

#### 実質公債費比率

実質公債費比率は前年度比0.9ポイント増の17.3%となり、類似団体の平均値より3.0ポイント高くなっている。平成20年度の比率が上昇した要因は、普通会計及び公営企業会計に係る地方債の元利償還金が高い水準にあるためである。公的資金補償金免除繰上償還の実施及び下水道事業に対する補助金の抑制などにより平成20年度の単年度の比率は改善されているが、実質公債費比率の上昇を抑えるため、普通会計だけでなく、公営企業会計などを含めた公共事業の計画的推進により地方債の新規発行の抑制を図ることに努める。

#### 人口千人当たり職員数

人口千人当たりの職員数は8.30人であり、類似団体の平均値より0.41人多くなっている。これは、合併により職員数が増えたことによるものである。行政改革大綱における職員数の適正化の目標を達成するために、退職者補充の抑制、民間委託の推進、指定管理者制度の導入及び効率的な行政組織体制の確立による計画的な職員数の削減に取り組む、職員数の適正化に努める。